

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月30日

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL http://www.danto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康

中間決算取締役会開催日 平成16年8月30日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 4795 - 5000

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	4,183	(2.6)	654	(-)	193	(-)
15年6月中間期	4,294	(13.6)	499	(-)	761	(-)
15年12月期	8,877		1,180		1,326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年6月中間期	197	(-)	6.62	
15年6月中間期	266	(184.6)	8.92	
15年12月期	1,697		57.16	

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 29,884,425株 15年6月中間期 29,907,205株 15年12月期 29,902,476株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年6月中間期	0.00		-	
15年6月中間期	0.00		-	
15年12月期	-		15.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年6月中間期	39,140		20,457		52.3		684.70	
15年6月中間期	43,483		25,078		57.7		838.63	
15年12月期	40,729		21,666		53.2		724.81	

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 29,878,530株 15年6月中間期 29,904,481株 15年12月期 29,892,203株
 期末自己株式数 16年6月中間期 121,470株 15年6月中間期 95,519株 15年12月期 107,797株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,000	390	220	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

9. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当中間期 (平成16年6月30日現在)		前中間期 (平成15年6月30日現在)		前期 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		12,126	31.0	15,092	34.7	12,773	31.4
現金及び預金		7,269		9,279		7,446	
受取手形		1,061		1,191		1,285	
売掛金		579		556		639	
製品		2,445		3,212		2,403	
原材料・貯蔵品		253		253		230	
仕掛品		188		223		203	
繰延税金資産		6		1		1	
デリバティブ債権		-		47		-	
その他の金		325		328		565	
貸倒引当金		3		3		3	
固定資産		27,014	69.0	28,391	65.3	27,956	68.6
有形固定資産		4,323		4,852		4,460	
建物		1,769		1,873		1,823	
構築物		120		128		127	
機械及び装置		2,060		2,422		2,128	
車両・工具器具備品		157		172		155	
土地		211		211		211	
建設仮勘定		2		44		14	
無形固定資産		75		86		75	
ソフトウェア		67		73		67	
その他		8		12		8	
投資その他の資産		22,614		23,452		23,420	
投資有価証券		19,437		22,749		20,342	
子会社株		117		117		117	
出資		172		185		185	
繰延税金資産		2,559		-		2,197	
差入保証金		178		195		396	
その他の金		151		205		181	
貸倒引当金		2		2		2	
資産合計		39,140	100.0	43,483	100.0	40,729	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期 別		当 中 間 期 (平成16年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	15,560	39.7	14,669	33.7	15,834	38.9		
買掛金	652		627		479			
短期借入金	12,600		13,000		12,500			
未払金	605		742		1,337			
預り金	164		237		224			
デリバティブ債務	1,507		-		1,261			
その他の	30		61		31			
固定負債	3,122	8.0	3,735	8.6	3,229	7.9		
繰延税金負債	-		63		-			
退職給付引当金	1,002		1,398		1,029			
預り保証金	2,120		2,273		2,199			
負債合計	18,682	47.7	18,405	42.3	19,063	46.8		
(資本の部)								
資本金	1,635	4.2	1,635	3.8	1,635	4.0		
資本剰余金	0	0.0	-	-	-	-		
その他資本剰余金								
自己株式処分差益	0		-		-			
利益剰余金	19,917	50.9	22,539	51.8	20,575	50.5		
利益準備金	408		408		408			
任意積立金								
固定資産圧縮積立金	245		262		262			
配当積立金	900		900		900			
別途積立金	15,000		15,000		15,000			
中間(当期)未処分利益	3,362		5,968		4,003			
その他有価証券評価差額金	1,048	2.7	940	2.2	503	1.2		
自己株式	47	0.1	36	0.1	41	0.1		
資本合計	20,457	52.3	25,078	57.7	21,666	53.2		
負債及び資本合計	39,140	100.0	43,483	100.0	40,729	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当 中 間 期 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前 中 間 期 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	4,183	100.0	4,294	100.0	8,877	100.0	
		売 上 原 価	3,288	78.6	3,215	74.9	6,896	77.7	
		販売費及び一般管理費	1,548	37.0	1,578	36.8	3,161	35.6	
		営業費用計	4,837	115.6	4,794	111.7	10,057	113.3	
		営業利益(損失)	654	15.6	499	11.7	1,180	13.3	
	損 益 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	294		302		558	
			為替差益	132		260		-	
			デリバティブ利益	91		751		-	
			その他	13		17		30	
			営業外収益計	532	12.7	1,332	31.0	588	6.6
		支払利息	50		54		106		
	為替差損	-		-		248			
	デリバティブ損失	-		-		329			
	その他	22		16		50			
	営業外費用計	72	1.7	70	1.6	734	8.2		
	経常利益(損失)	193	4.6	761	17.7	1,326	14.9		
特別 損 益 の 部	特別 損 失	生産再編合理化損失	-		-		1,166		
		投資有価証券売却損	-		262		262		
		特別損失計	-	-	262	6.1	1,428	16.1	
税引前中間(当期)純利益(損失)			193	4.6	499	11.6	2,754	31.0	
法人税、住民税及び事業税			7	0.2	7	0.2	15	0.2	
法人税等調整額			3	0.1	224	5.2	1,073	12.1	
中間(当期)純利益(損失)			197	4.7	266	6.2	1,697	19.1	
前期繰越利益			3,560		5,701		5,701		
中間(当期)未処分利益			3,362		5,968		4,003		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

(2) デリバティブ ... 時価法

(3) たな卸資産 ... 総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
	11,026 百万円	14,007 百万円	10,773 百万円

2.担保に供している資産

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
投資有価証券	10,100 百万円	3,051 百万円	5,666 百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
有形固定資産	286 百万円	321 百万円	631 百万円
無形固定資産	9 百万円	8 百万円	17 百万円

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	79 百万円	124 百万円	124 百万円
減価償却累計額相当額	55 百万円	82 百万円	93 百万円
中間期末(期末)残高相当額	23 百万円	42 百万円	31 百万円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	11 百万円	18 百万円	13 百万円
1 年 超	11 百万円	23 百万円	17 百万円
合 計	23 百万円	42 百万円	31 百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7 百万円	12 百万円	24 百万円
減価償却費相当額	7 百万円	12 百万円	24 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。